

## 地方公共団体の平成 20 年度版財務書類の作成状況等

(調査日：平成 22 年 3 月 31 日)

本資料は、地方公共団体の平成 20 年度版財務書類について、調査日時点における各団体の作成状況及び平成 21 年度版財務書類の作成見込み等を取りまとめたものです。

## 1. 平成 20 年度決算に係る財務書類の整備状況

- ・平成 20 年度決算に係る財務書類の整備については、都道府県にあつては 42 団体 (89.4%) で作成済であり、うち 39 団体 (83.0%) で新地方公会計モデル (基準モデル及び総務省方式改訂モデルを指す、以下同じ。) により作成済である。指定都市にあつては 17 団体 (94.4%) で作成済であり、いずれも新地方公会計モデルにより作成済である。指定都市以外の市区町村においては、1,732 団体中 1,102 団体 (63.6%) で作成済であり、うち 920 団体 (53.1%) で新地方公会計モデルにより作成済である。なお、財務書類を未作成である団体は、157 団体 (8.7%) である。
- ・作成済と作成中を合わせた着手済の団体は、全体で 1,640 団体 (91.3%) となった。
- ・団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口 3 万人以上の市においては、747 団体中 628 団体 (84.1%) で作成済であり、うち 610 団体 (81.7%) で新地方公会計モデルにより作成済である。

(単位：団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市		※指定都市・特別区 及び3万人以上の市
			指定都市	指定都市を除く市区町村	
作成済	42 (89.4%)	1,119 (63.9%)	17 (94.4%)	1,102 (63.6%)	628 (84.1%)
基準モデル	2 (4.3%)	80 (4.6%)	3 (16.7%)	77 (4.4%)	66 (8.8%)
総務省改訂モデル	37 (78.7%)	857 (49.0%)	14 (77.8%)	843 (48.7%)	544 (72.8%)
総務省モデル	1 (2.1%)	166 (9.5%)	0 ( - )	166 (9.6%)	14 (1.9%)
その他のモデル	2 (4.3%)	16 (0.9%)	0 ( - )	16 (0.9%)	4 (0.5%)
作成中	5 (10.6%)	474 (27.1%)	1 (5.6%)	473 (27.3%)	112 (15.0%)
基準モデル	0 ( - )	33 (1.9%)	0 ( - )	33 (1.9%)	11 (1.5%)
総務省改訂モデル	5 (10.6%)	429 (24.5%)	1 (5.6%)	428 (24.7%)	100 (13.4%)
総務省モデル	0 ( - )	11 (0.6%)	0 ( - )	11 (0.6%)	0 ( - )
その他のモデル	0 ( - )	1 (0.1%)	0 ( - )	1 (0.1%)	1 (0.1%)
着手済(作成済+作成中)	47 (100.0%)	1,593 (91.0%)	18 (100.0%)	1,575 (90.9%)	740 (99.1%)
未作成	0 ( - )	157 (9.0%)	0 ( - )	157 (9.1%)	7 (0.9%)
計	47 (100.0%)	1,750 (100.0%)	18 (100.0%)	1,732 (100.0%)	747 (100.0%)

- ・新地方公会計モデルにより作成済団体数を昨年度と比較すると、都道府県にあつては 33 団体の増加（前回 6 団体）、指定都市にあつては 13 団体の増加（前回 4 団体）、指定都市以外の市区町村にあつては 712 団体の増加（前回 208 団体）となっている。また、財務書類を未作成の団体は、272 団体減少（前回 429 団体）した。

### 19年度決算における財務書類整備状況（参考）

（単位：団体、％）

	都道府県	市区町村		
		指定都市	指定都市を除く市区町村	
作成済	46 (97.9%)	915 (50.8%)	14 (82.4%)	901 (50.5%)
基準モデル	0 ( -)	11 (0.6%)	0 ( -)	11 (0.6%)
総務省改訂モデル	6 (12.8%)	201 (11.2%)	4 (23.5%)	197 (11.0%)
総務省モデル	37 (78.7%)	686 (38.1%)	10 (58.8%)	676 (37.9%)
その他のモデル	3 (6.4%)	17 (0.9%)	0 ( -)	17 (1.0%)
作成中	1 (2.1%)	456 (25.3%)	3 (17.6%)	453 (25.4%)
基準モデル	0 ( -)	26 (1.4%)	2 (11.8%)	24 (1.3%)
総務省改訂モデル	1 (2.1%)	376 (20.9%)	1 (5.9%)	375 (21.0%)
総務省モデル	0 ( -)	49 (2.7%)	0 ( -)	49 (2.7%)
その他のモデル	0 ( -)	5 (0.3%)	0 ( -)	5 (0.3%)
着手済(作成済＋作成中)	47 (100.0%)	1,371 (76.2%)	17 (100.0%)	1,354 (75.9%)
未作成	0 ( -)	429 (23.8%)	0 ( -)	429 (24.1%)
	47 (100.0%)	1,800 (100.0%)	17 (100.0%)	1,783 (100.0%)

※調査日：平成 21 年 3 月 31 日

## 2. 平成20年度決算に係る連結財務書類4表の整備状況

- ・平成20年度決算に係る連結財務書類4表の整備については、都道府県にあつては37団体(78.7%)で作成済であり、うち36団体(76.6%)で新地方公会計モデルにより作成済である。指定都市にあつては17団体(94.4%)で作成済であり、いずれも新地方公会計モデルにより作成済である。指定都市以外の市区町村においては669団体(38.6%)で作成済であり、うち655団体(37.8%)で新地方公会計モデルにより作成済である。
- ・団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口3万人以上の市においては、747団体中532団体(71.2%)で作成済であり、うち528団体(70.7%)で新地方公会計モデルにより作成済である。

(単位:団体、%)

	都道府県	市町村		※指定都市・特別区及び3万人以上の市	
		指定都市	指定都市を除く市町村	指定都市	指定都市を除く市町村
作成済	37 (78.7%)	686 (39.2%)	17 (94.4%)	669 (38.6%)	532 (71.2%)
基準モデル	1 (2.1%)	68 (3.9%)	3 (16.7%)	65 (3.8%)	60 (8.0%)
総務省改訂モデル	35 (74.5%)	604 (34.5%)	14 (77.8%)	590 (34.1%)	468 (62.7%)
総務省モデル	0 ( - )	4 (0.2%)	0 ( - )	4 (0.2%)	2 (0.3%)
その他のモデル	1 (2.1%)	10 (0.6%)	0 ( - )	10 (0.6%)	2 (0.3%)
作成中	4 (8.5%)	138 (7.9%)	1 (5.6%)	137 (7.9%)	67 (9.0%)
基準モデル	0 ( - )	21 (1.2%)	0 ( - )	21 (1.2%)	17 (2.3%)
総務省改訂モデル	4 (8.5%)	116 (6.6%)	1 (5.6%)	115 (6.6%)	49 (6.6%)
総務省モデル	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )
その他のモデル	0 ( - )	1 (0.1%)	0 ( - )	1 (0.1%)	1 (0.1%)

※「連結財務書類4表作成に着手済」欄の%については、都道府県-47団体、指定都市-18団体、指定都市を除く市区町村-1,732団体を分母として計算

### 3. 平成21年度決算に係る財務書類の作成見込み

- 平成21年度決算に係る財務書類の整備については、全ての都道府県及び指定都市において何らかのモデルによる作成が見込まれており、指定都市を除く市区町村においては、1,732 団体のうち1,683 団体（97.2%）で何らかのモデルによる作成を見込んでいる。うち新地方公会計モデルによる作成を見込んでいる団体は、都道府県 44 団体（93.6%）、指定都市 18 団体（100.0%）、指定都市以外の市区町村 1,593 団体（92.0%）であり、さらに新地方公会計モデルにより連結財務書類4表を作成する見込みの団体は、都道府県 42 団体（89.4%）、指定都市 18 団体（100.0%）、指定都市以外の市区町村 1,107 団体（63.9%）となっている。
- 団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口3万人以上の市においては、745 団体（99.7%）において何らかのモデルによる作成を見込んでいる。うち新地方公会計モデルでの作成を見込んでいる団体は 740 団体（99.1%）、新地方公会計モデルにより連結財務書類4表を作成する見込みの団体は 696 団体（93.2%）となっている。

（単位：団体、％）

	都道府県	市区町村	指定都市		※指定都市・特別区 及び3万人以上の市
			指定都市	指定都市を除く市区町村	
作成予定	47 (100.0%)	1,701 (97.2%)	18 (100.0%)	1,683 (97.2%)	745 (99.7%)
基準モデル	3 (6.4%)	164 (9.4%)	3 (16.7%)	161 (9.3%)	86 (11.5%)
連結財務書類4表まで	2 (4.3%)	135 (7.7%)	3 (16.7%)	132 (7.6%)	83 (11.1%)
単体財務書類4表まで	1 (2.1%)	24 (1.4%)	0 ( - )	24 (1.4%)	3 (0.4%)
一部の財務書類まで	0 ( - )	5 (0.3%)	0 ( - )	5 (0.3%)	0 ( - )
総務省方式改訂モデル	41 (87.2%)	1,447 (82.7%)	15 (83.3%)	1,432 (82.7%)	654 (87.6%)
連結財務書類4表まで	40 (85.1%)	990 (56.6%)	15 (83.3%)	975 (56.3%)	613 (82.1%)
全体/普通会計財務書類4表まで	0 ( - )	140 (8.0%)	0 ( - )	140 (8.1%)	19 (2.5%)
普通会計財務書類4表まで	1 (2.1%)	267 (15.3%)	0 ( - )	267 (15.4%)	16 (2.1%)
一部の財務書類まで	0 ( - )	50 (2.9%)	0 ( - )	50 (2.9%)	6 (0.8%)
総務省方式	0 ( - )	76 (4.3%)	0 ( - )	76 (4.4%)	2 (0.3%)
その他のモデル	3 (6.4%)	14 (0.8%)	0 ( - )	14 (0.8%)	3 (0.4%)
作成予定なし	0 ( - )	49 (2.8%)	0 ( - )	49 (2.8%)	2 (0.3%)
計	47 (100.0%)	1,750 (100.0%)	18 (100.0%)	1,732 (100.0%)	747 (100.0%)

※「全体/普通会計財務書類4表まで」とは、普通会計と公営事業会計を合わせたもの

#### 4. 「作成済」「作成中」団体における財務書類の作成体制状況

- ・平成20年度版財務書類を「作成済」及び「作成中」の1,640団体のうち、財務書類の作成体制状況について「職員のみで作成している」が1,066団体(65.0%)で最も多く、続いて「県、市町村振興協会又は複数の市区町村主催の研修会に参加」が831団体(50.7%)、「作業用ワークシートを活用」が628団体(38.3%)、「公認会計士、税理士等の支援」が283団体(17.3%)、「公会計に対応したソフトウェアを導入」が169団体(10.3%)、「既存の財務会計システムを活用」が110団体(6.7%)、「その他」が95団体(5.8%)、「新たな財務会計システムを導入」が21団体(1.3%)となっている。  
(作成体制状況の複数回答あり)

(単位: 団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	団体数	(%)	団体数	(%)	団体数	(%)	団体数	(%)
職員のみで作成	41	(87.2%)	1,025	(64.3%)	6	(33.3%)	1,019	(64.7%)
県、市町村振興協会又は 複数の市区町村主催の研修会に参加	2	(4.3%)	829	(52.0%)	3	(16.7%)	826	(52.4%)
公認会計士、税理士等の支援	5	(10.6%)	278	(17.5%)	8	(44.4%)	270	(17.1%)
作業用ワークシートを活用	25	(53.2%)	603	(37.9%)	8	(44.4%)	595	(37.8%)
公会計に対応したソフトウェアを導入	1	(2.1%)	168	(10.5%)	0	(-)	168	(10.7%)
既存の財務会計システムを活用	1	(2.1%)	109	(6.8%)	2	(11.1%)	107	(6.8%)
新たな財務会計システムを導入	2	(4.3%)	19	(1.2%)	0	(-)	19	(1.2%)
その他	0	(-)	95	(6.0%)	3	(16.7%)	92	(5.8%)

## 5. 「作成済」団体の財務書類の公表状況

- ・平成20年度版財務書類を「作成済」の1,161団体中1,043団体(89.8%)が財務書類を公表しており、このうち「ホームページ」で公表としている団体が974団体(93.4%)で最も多く、「広報誌」で409団体(39.2%)、「財務報告書」で211団体(20.2%)、「その他」で93団体(8.9%)、「新聞」で19団体(1.8%)、「住民説明会」で4団体(0.4%)となっている。(公表状況に関する複数回答あり)

(単位: 団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市	
			指定都市	指定都市を除く市区町村
公表している	42 (100.0%)	1,001 (89.5%)	17 (100.0%)	984 (89.3%)
ホームページ	41 (97.6%)	933 (93.2%)	17 (100.0%)	916 (93.1%)
広報誌	2 (4.8%)	407 (40.7%)	3 (17.6%)	404 (41.1%)
財務報告書(冊子の作成)	16 (38.1%)	195 (19.5%)	8 (47.1%)	187 (19.0%)
住民説明会	0 ( - )	4 (0.4%)	0 ( - )	4 (0.4%)
新聞	0 ( - )	19 (1.9%)	1 (5.9%)	18 (1.8%)
その他	4 (9.5%)	89 (8.9%)	3 (17.6%)	86 (8.7%)
公表していない	0 ( - )	118 (10.5%)	0 ( - )	118 (10.7%)

## 6. 「作成済」団体の財務書類の活用状況

- ・平成20年度版財務書類を「作成済」の1,161団体中616団体(53.1%)が「財政状況の分析」に財務書類を活用しており、「住民等に対する財政状況の説明」が579団体(49.9%)、「議会に対する財政状況の説明」が564団体(48.6%)、「資産管理への活用」が150団体(12.9%)、「財政運営上の目標設定・方向性の検討」が126団体(10.9%)、「予算編成の参考資料」が99団体(8.5%)、「その他」が88団体(7.6%)、「研修等を通じた職員の意識改革」が64団体(5.5%)、「施策の見直し」が29団体(2.5%)、「行政評価との連携」が20団体(1.7%)となっている。(活用状況の複数回答あり)

(単位:団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
住民等に対する財政状況の説明	32	(76.2%)	547	(48.8%)	13	(76.5%)	534	(48.4%)
議会に対する財政状況の説明	22	(52.4%)	542	(48.4%)	12	(70.6%)	530	(48.1%)
財政状況の分析	20	(47.6%)	596	(53.2%)	11	(64.7%)	585	(53.0%)
財政運営上の目標設定・方向性の検討	3	(7.1%)	123	(11.0%)	1	(5.9%)	122	(11.1%)
行政評価との連携	0	(-)	20	(1.8%)	0	(-)	20	(1.8%)
施策の見直し	0	(-)	29	(2.6%)	0	(-)	29	(2.6%)
予算編成の参考資料	2	(4.8%)	97	(8.7%)	2	(11.8%)	95	(8.6%)
資産管理への活用	2	(4.8%)	148	(13.2%)	4	(23.5%)	144	(13.1%)
研修等を通じた職員の意識改革	0	(-)	64	(5.7%)	2	(11.8%)	62	(5.6%)
その他	0	(-)	88	(7.9%)	2	(11.8%)	86	(7.8%)